

NPO 実務士教育課程ガイドライン

21.4.1 制 定

本協会における NPO 実務士の資格認定を受けようとする場合は、「NPO 実務士資格認定に関する規程」をもとに教育課程を編成すること。更に詳しい授業内容については以下のガイドラインを参照のこと。

教育目標

NPO に関する基礎知識・専門知識に加え、NPO の実際の活動に関する企画・運営能力そしてボランティア等の活動上のコーディネート力といった必要とされる実務能力を有する人材の養成を目標とする。

I. 必修科目

NPO 概論

- ・ 今日の NPO の現状・特徴について理解する。
- ・ NPO の社会的価値および社会的意義とそのあり方を理解する。
- ・ NPO の発展や運動性－事業性の違いによって、マネジメントの考え方、方法に違いがあることを学ぶ。
- ・ 所轄庁の監督と情報公開等、NPO の今後の課題について展望する。
- ・ NPO の起業について学ぶ。

以上について総論的に学ぶ。

経営組織論

ボランティア、専従スタッフ、会員、役員（理事・監事）、専門家（知的支援者）等、人的マネジメントの課題や組織について学ぶ。

NPO 実務論

- ・ 特定非営利活動法人の設立要件
- ・ 設立申請書類
- ・ 所轄庁（都道府県知事又は所轄省庁長）による認証手続きと法人設立の手順

以上について、実際にシミュレートしながら申請の実際を学ぶ。

- ・ 民間非営利活動の普及・発展に及ぼす影響等、特定非営利活動促進法（NPO 法）成立の背景とその特徴・概要についても学ぶ。

NPO 演習（事前研修）

事前研修により、実習を行う NPO 機関についての一般的理解を図る。

NPO 実習 I

NPO の活動に参加し、NPO の社会的使命や営利組織との違い等について理解するとともに、実践活動を通し実務能力を身につける。

NPO 実習 II

NPO 実習 I とは異なる分野の NPO の活動に参加し、理解の深化を図る。

II. 選択科目

〈第 I 群〉

財務会計論

会費、個人の寄付、財団や公益信託の助成金、企業の寄付金や協賛金、行政の補助金、公益事業収入等について、財務的マネジメントの課題を中心に学ぶ。資金調達から資金開発へのマネジメントの考え方の変化や、資金バランスについても理解を深める。

NPO税制及び税務申告実務

税制の概要、特に法人税優遇措置と課税庁との関係等、NPO と税の関係に関する内容を中心に学ぶ。法人税に関する問題点や寄付金控除の問題点等について学ぶ。「みなし寄付金」等、税務申告の実際について理解する。

NPO給与福利厚生

スタッフの雇用形態における自発性と責任制の関係等、NPO 法人特有のマネジメントについて学ぶ。

NPO事例研究Ⅰ（国内）

NPO と企業の社会貢献、NPO と助成財団、NPO と自治体行政等、NPO が関わるコミュニティビジネスの育成や課題について、国内の事例を中心に研究する。

NPO事例研究Ⅱ（海外）

地球環境問題や識字教育・保健衛生等の国際協力に携わる NGO/NPO 等、海外における活動の事例を中心に研究する。

※ NPO 事例研究Ⅰ・Ⅱは、NPO 比較事例研究でも可とする。

〈第Ⅱ群〉

第Ⅱ群は、ボランティア概論、プロジェクト評価論など、ボランティア活動とその広報、そして活動内容のフィードバックと発展に必要な知識が習得しえるような科目を設置すること。